

大会のあり方検討部会

設置目的：大会は言うまでもなく学会の重要な1つの事業であり、生態学の発展、若手研究者や次世代の研究者の奨励、国際化など、これまで多くの課題への対応を実施してきた。そのため、各種の集会や講演に対する各種の奨励賞などを含め、非常に複雑な大会運営となっており、それは会員の多大なボランティア作業によって支えられている。しかし、持続的な大会運営のためには、会員によるボランティア作業への依存度をできるだけ抑制することが必要であり、そのためには大会のあり方自体を検証する必要がある。また、現在進行中の大会運営にかかる電子システムの改革により、学会事務局・大会企画委員会・大会実行委員会・委託業者の間での作業分担のあり方が変化することも、今後の大会のあり方において考慮する必要がある。これらの諸事情を考慮しながら、現在の大会のあり方を検証しつつ、大会運営の具体的な改革案をまとめることを目的に、本部会を設置する。大会企画委員会や大会実行委員会は、大会運営の実務に忙しいことから、両委員会と連携しつつも、独立した部会として大会運営の具体的な改革案を検討することが本部会の役割である。※ そのほかの検討課題として、託児室などと企業出展についても扱うことが、鹿児島大会中の会議で議論された。

部会員（敬称略）：

大会企画委員会関連（北村、山本、横溝、丸山、和田、三木、半谷、吉田（座長））

大会実行委員会関連（山本（再掲）、関川）

学会執行部（齊藤、岡部、石井、池田）（※可知）

学会事務局（鈴木、橋口）

作業行程案：

2015年度

- ・ ボランティア作業への依存度をどのように抑制できるかの視点から、これまでの大会運営について検証する。5～7月にメール審議、8～9月の間に面談会議を予定。
- ・ 大会運営の改革素案をまとめ、大会企画委員会・理事会・代議員会での議論を経たのち、仙台大会で会員に紹介し、総会、フォーラム、ウェブアンケートなどにより広く会員からの意見をうかがう。

2016年度

- ・ 会員からの意見をとりいれ、大会運営の具体的な改革案をまとめて、会長に提言する。
- ・ 大会運営の改革案は、理事会・代議員会での承認を経たのち、東京大会の総会で会員に報告する。
- ・ 具体的な大会運営の変更を、2017年度の北海道大会で実施する。

大会運営における現状認識と課題（要約版）

- ・企画委員会・実行委員会の負担が大きく、後任委員の人選にも一部支障がでている
- ・自由集会（大会とは別の関連集会という取扱）の会場管理の負担が大きくあやふや
- ・英語による講演が連続しておらず、非日本語話者が参加できない時間帯がある
- ・シンポジウムの企画提案に関わる作業が多く、企画側にも運営側にも負担となっている
- ・各種集会の種類が4つと多く、新規の大会参加者にはわかりにくく、集会提案がしにくい
- ・高校生や学部生参加の促進や国際化は重要だが、経費や会期の点でコストもかかっている
- ・受賞講演の時間が短くなってきており、十分に研究紹介できていない
- ・企画委員会と実行委員会の交流が少ない
- ・一般口頭発表のカテゴリ分けを一部自動化しており継続性の確保が課題となっている
- ・一般口頭発表の発表ファイルの事前登録には、長所短所がある
- ・ポスター賞審査（審査、集計、授賞式など）に大きな負担が生じている
- ・ポスター賞審査委員の審査歴を、会員情報に紐づけて管理してほしい
- ・実行委員とポスター部会と高校生ポスター部会を渡り歩く委員の負担が特に大きい
- ・高校生ポスターの要旨の代理入力など引率教員との連絡に大きな負担がかかっている
- ・「みんなのジュニア生態学講座」は評価が高いが、継続性の確保が課題となっている
- ・発表申込のメ切が早い上に厳しいのは、外国からの参加者にはハードルがより高い
- ・大会受付、会場設営、託児室等、公開講演会、企業出展協賛など、実行委員会の負担は大きい、ノウハウが継承されにくい・会場毎に事情が異なるので継続的なコスト削減が難しい

応急処置が必要かつ実施可能な改革事項

- ・ポスター賞運営の負担軽減のため、ポスター賞授賞式に関わる作業を削減し、大会中は審査と集計のみに集中することが東京大会から可能となるよう、ポスター賞規則を改訂する（2月理事会で承認済み、4月発効）。
- ・託児・ファミリー休憩室・企業出展協賛については、東京大会から学会事務局も関わり、企画委員会・実行委員会と協力して運営する（会員管理業務が学会事務局から委託業者に移行するのを受けて実施可能となる）

中長期的な改革事項（北海道大会より実施することが目標）

シンポジウム・企画集会・自由集会・フォーラムについて

- ・企画側にも運営側にも負担が大きい詳細なルールが多いことを解消しつつ、できるだけルールを共通化・簡素化し、大会参加者にわかりやすくする
- ・シンポジウム等での非会員の講演をこれまで通り認めるが、非会員の年会費・大会参加費は、1年目は免除し2年目以降は有料とすることを検討する
- ・シンポジウム提案の事前審査はなくし、提案メ切は他の講演などと同一日にすることを検討する
- ・講演登録料を課金することを検討する（発表回数制限とも関係）

- ・ 各種集会のあり方オプション（たたき台としての提案）
 - ① シンポ A（3h）・シンポ B（2h）・フォーラム
 - ② シンポ（3h）・自由集会（2h、現行方式）・フォーラム
 - ③ 現状維持
- ・ 発表回数制限のあり方オプション（たたき台としての提案）
 - ① 自由集会も含めた形で、1人2件まで（現状を明示的にルール化できるが、会期や運営面でのコストは大きいまま）
 - ② 自由集会も含めた形で、1人1件まで（現状より厳しくなるが、運営負担は軽減できる）
 - ③ 1人日本語1件・英語1件まで、または、1人英語2件まで（運営負担を軽減しつつ、国際化を進める効果が期待される）

総会・受賞講演について

- ・ 総会と授賞式は、これまで通りプレナリーで開催する（合計 2h）
- ・ 受賞講演のあり方オプション（たたき台としての提案）
 - ① プレナリーで開催するが、一つの講演時間は短い
 - ② パラレルで開催するが、一つの講演時間は長い
- ・ 受賞講演を録画し、YouTube などを用いて公開することの可否を検討する

未来の生態学者の拡大について

- ・ 学部生以下の大会参加費の免除と、高校生ポスターなどの開催は、今後も継続していく

国際化について

- ・ 発表回数制限のあり方によっては、国際化が大きく進む可能性がある

大会会計について

- ・ 大会参加費の設定は、これまで通り執行部と実行委員会が相談して決める

企画委員会と実行委員会の新規委員リクルートについて

- ・ 企画委員会と実行委員会に、ポスドクのボランティア（大会参加費を免除するリワード）を募集することの可否を検討する

その他

- ・ 大会会場における利便性向上のため、Wi-Fi 環境を定期的に整備することを検討する（40 万円ほどの経費が必要）